

FY2016 Operational Report
The Japan Foundation for United Nations University

【基本方針と概況】【Basic Guidelines and Updates】

国連大学は、1975 年の創設以来、長い間、学者の国際的共同体として、国連及び国際機関に対するシンクタンクとしての機能を果たしてきたが、第 64 回国連総会（2009 年 12 月）における国連大学憲章の改正により、修士及び博士の学位授与機能が国連大学憲章に明記され、以来名実ともに高等教育研究機関としての発展を図ってきた。

そして、国連大学憲章改正の翌年に、東京本部にあるサステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）を基盤として、大学院「サステナビリティと平和研究科」が創設され、同大学院は 2010 年 9 月に修士課程を設置し、2012 年 9 月に博士課程を設置した。

このような中、国連大学は、2013 年 3 月に、第 6 代学長として迎えたデイビッド・マローン学長により、発足したばかりの大学院について、より高度化した教育をめざすとともに、国際的なシンクタンクの機能を強化することを基本方針に掲げた。国連大学が国連及び国際社会が直面するグローバル・イシューの解決に貢献するような教育・研究の取り組みを重視するために、2014 年 1 月、横浜にあった「高等研究所（UNU-IAS）」と東京にあった UNU-ISP を統合し、「国連大学サステナビリティ高等研究所」（UNU-IAS）を設立、日本における国連大学の活動をより焦点化する方向を打ち出した。従って、2016 年度における国連大学の日本国を舞台にした活動は、統合後 3 年目を迎える UNU-IAS を中核とした活動が展開された。

サステナビリティ高等研究所は、「持続可能な社会」、「自然資本と生物多様性」、「地球環境の変化とレジリエンス」という分野において、先進的な研究手法と革新的なアプローチを用いて従来型の思考に挑み、新しい地球規模課題のための独創的な解決策を生み出そうとしている。同研究所に設置された大学院「サステナビリティ学研究科」は、学際的な理解と技術スキルを備えた国際的なリーダーの育成を目指しており、2015 年 3 月には独立行政法人大学評価・学位授与機構より「機構の定める大学評価基準を満たしている」との認定を受けた。また、東京大学をはじめ、国際基督教大学や上智大学、横浜国立大学の大学院と学術交流協定を結び単位互換が可能になるなど、日本国内の大学院との学術交流を促進し、協力関係を強めてきた。同研究科を修了した学生は、国連機関その他の国際機関、政府関係機関、国際 NGO 等において、地球規模課題の解決に大きく貢献することが期待される。このことから、本法人は、2010 年の大学院創設の時より、わが国の経済界と協力して同大学院の学生を支援するための奨学金制度を継続している。

大学院「サステナビリティ学研究科」では、2016 年 7 月までに博士号取得者を 5 名、修士号取得者を 48 名輩出した。また 2013 年より開始された東京大学大学院新領域創成科学研究科とのジョイント・ディプロマプログラムにおいては、2016 年 7 月までに 16 名の学生にジョイント・ディプロマが授与された。卒業生たちは国際機関の研究プロジェクトへ参加するなど、同大学院の人材育成目標にかなった活動をし始めている。同大学院の入学応募状況も定着しており、2016 年度は、修士課程に 228 名の応募があり、7 名が入学、博士課程には 174 名の応募があり 2 名を入学した。

本法人は、これらの国連大学の実績に鑑み、国連大学に対する我が国国民の関心を一層高め、同大学院学生への奨学金支援体制の充実をはかった。このことは、本法人の公益事業の活性化を図ることを志向した本法人 2016 年度の基本方針に適うものである。

Since its establishment in 1975, the United Nations University (UNU) has been playing the role of a think tank as an international community of scholars for the United Nations (UN) and other international organizations. At the 64th United Nations Assembly in December 2009, the United Nations University Charter was amended to enable it to grant and confer master's and doctoral degrees. Since then, it has been developing as a higher education research institution in both name and reality.

In 2010, UNU-ISP postgraduate programmes were established at the Institute for Sustainability and Peace (UNU-ISP) at UNU Headquarters in Tokyo. The programmes started offering the Master's Degree Programme in September 2010 and Doctoral Degree Programme in September 2012.

Dr. David Malone, who took up the position of the 6th Rector of UNU in March 2013 held up the policy to achieve more advanced education and strengthen its function as a think tank, and he developed a plan that focused on education and research that contributes to solving global issues that the UN and international society are faced with. In January 2014, he established UNU Institute for the Advanced Study of Sustainability (UNU-IAS) by integrating UNU Institute of Advanced Studies (UNU-IAS) in Yokohama and UNU-ISP in Tokyo. In 2016, UNU-IAS has been operated as a core institution to conduct UNU's activities in Japan. UNU-IAS reviews conventional ideas with advanced research methods and epoch-making approaches in the fields of "sustainable society," "natural capital and biodiversity," and "global change and resilience," and aims to find original solutions to emerging global issues. "Postgraduate Programme in Sustainability" established in UNU-IAS, is aimed at developing international leaders who possess interdisciplinary perspectives and skills. In March 2015, UNU-IAS has been approved of its quality of education by NIAD-UE (National Institution for Academic Degrees and University Education). It has broadened and strengthened its academic network throughout Japan by introducing the credit transfer system with University of Tokyo, International Christian University, Sophia University and Yokohama National University. The graduates of UNU-IAS postgraduate programmes are expected to contribute to the settlement of global issues in UN Agencies, other international institutions, governmental organizations, international NGOs, etc. Since the establishment of UNU-IAS postgraduate programmes in 2010, the Japan Foundation for the UNU (JFUNU) has continued scholarship programmes for supporting postgraduate students in cooperation with the private sector in Japan.

As of 2016, UNU-IAS has awarded Ph.D. to five students and the master degree to 48 students have obtained master's degree from UNU-IAS since its establishment. Also the joint degree program with University of Tokyo Graduate School of Frontier Science which has started since 2013 awarded diploma to 16 students as of 2016. They started their careers relevant to UNU mission, such as taking part in a research project at international organizations. The postgraduate programmes now receive constant applicants. In 2016, 7 out of 228 applicants were accepted to master's programme and 2 out of 174 applicants were to doctoral programme.

In this circumstance, JFUNU has developed scholarship programmes for UNU-IAS students has stirred the interests of Japanese citizens and enhanced the popularity of UNU in Japan. These activities have accomplished the basic policy of JFUNU which aimed to revitalize its non-profit projects of the organization

【事業報告】【Operational Report】

I. 寄付金募金活動 [Fund-raising Activities]

国連大学の活動は、国連大学憲章に則り、人類の生存及び発展、福祉にかかる緊急に解決を要する国際的・地球的な課題（以下、「地球規模課題」と言う。）の解決のための教育・研究及び知識普及を中心としている。国連大学は日本に本部組織を置く唯一の国連機関であり、国際貢献・国際親善の観点から日本国民にもなじみの深い国際機関である。しかしながら、国連大学の運営予算は、通常为国連予算（各国の分担金による）からの配分は全く受けず、各国政府・民間からの拠出金（任意の提供金）によって運営されている。そのため、本法人は、従前より、日本国民の国連大学に対する幅広い理解を得られるための諸活動を行うとともに、国連大学に資金的支援を得るための寄付金募金活動を実施してきた。（各事業の募金額は P.9 を参照）

1. 国連大学大学院「サステナビリティ学研究所」奨学支援募金活動（継続事業） [Supportive Fundraising Activities for the UNU-IAS Postgraduate Programmes]

(On-going Mission)

国連大学が、本部（東京）施設内にあるサステナビリティと平和研究所に 2010 年に創設した大学院「サステナビリティと平和研究科」は、サステナビリティと平和研究所が横浜にある高等研究所と 2014 年 1 月に統合し「国連大学サステナビリティ高等研究所」が設立されたため、大学院もその名称を「サステナビリティ学研究所」と変更した。この大学院は、現在、国際社会が直面している地球規模課題について、「持続可能な社会」、「自然資本と生物多様性」、「地球環境の変化とレジリエンス」という観点から、高度かつ専門的な立場で取り組む有為の人材の養成を目的としている。また、この大学院は、アフリカのガーナにある天然資源研究所（UNU-INRA）と連携してアフリカにおける教育にも力を注いでいる。さらに、2013 年より日本の有力大学である東京大学と大学院共同プログラムを開始するなど、日本国内の大学院との協力関係を強めている。他方 2015 年 6 月には、大学評価・学位授与機構より「機構の定める大学評価基準を満たしている」と評価され認定証を授与された。

本法人は、この大学院創設の意義に鑑み、新設当初よりこの大学院を支援し、2010 年秋に「国連大学大学院サステナビリティ学研究所奨学助成賛助会員（「jfScholarship for UNU 賛助会員」）」制度をスタートさせ、世界各国から集う学生、特に開発途上国の学生の修学上の支援を行ってきた。

賛助会員の募集にあたり、産業界との連携を強化し、企業団体等に広く協力を求めるとともに、一般国民からも幅広く「jfScholarship for UNU 賛助会員」への参加を呼びかけた。

また、2016 年度からは「JAPANGIVING」というクラウドファンディングでの寄付の呼びかけも導入した。

2016 年度において本法人が受入れた当該寄付金の額は 10,479,000 円（個人 22 件、法人 14 件）であった。

2. 一般寄付金（継続事業） [General Donation] (On-going Mission)

従来から継続的に実施している寄付金募金活動であるが、国連大学の実施する教育研究プロジェクトへの助成及び本法人の行う広報・普及活動等への支援を目的に、任意の時期に任意の寄付金を広く国民から受け入れる募金活動である。なお、この一般寄付金においては、国連大学のサステナビリティ高等研究所の特定プロジェクトほか、寄付者の意思によって任意の事項を指定して寄付することができるものである。2016 年度において本法人が受入

れた当該寄付金額は、14,540,300円（法人3件、個人2件）であった。

3. 一般賛助会費（継続事業） [Dues from Supporting Members] (On-going Mission)

この一般賛助会員制度による寄付金募金は、従来から実施しているものであるが、本法人の行う活動及び国連大学の教育研究活動全般を継続的・安定的に支援することを目的としている。賛助会員の募集にあたっては、企業団体等をはじめ一般国民からも幅広く参加を呼びかけた。

2016年度において本法人が受入れた一般賛助会費は総額440,000円（個人会員23件、法人会員2件）であった。

II. 国連大学の活動及び地球規模課題解決に係る広報・キャンペーン

[Publicity Work and Campaign related to UNU's Activities and Solution of Global Issues]

国民の各界各層に、緊急の地球規模課題を解決することが人類の平和と発展に不可欠であることを周知させるとともに、その課題解決に取り組む国連大学及び本法人の活動に対し、幅広く理解と関心を高め、人々や企業から支持が得られるよう、広報・キャンペーンを行った。特に、高等教育機関である国連大学大学院の大学院生たちの動向を伝え、同大学院の意義や国際貢献への期待について、強力に広報活動を行った。

1. 広報資料の作成（継続事業） [Making public relations materials] (On-going Mission)

(1) ニュースレターの発行 (Issuing newsletters)

国連大学の研究者や短期コース受講生へのインタビューを掲載するなど、国連大学を国民に身近に感じてもらえるよう編集内容に工夫を凝らしてきたが、さらに大学のカリキュラム内容や大学院生の生活ぶりなど、よりいっそう具体的に教育活動の様子を国民に伝えた。

(2) 各種パンフレットの発行、等 (Various kinds of pamphlets, etc.)

本法人の活動概要や国連大学の活動概要を分かりやすく解説したパンフレット等を制作・改定し、賛助会員や企業関係者を中心として幅広く頒布し、国連大学と本法人の活動に関わる情報提供と広報に努めた。

2. インターネットによるキャンペーン（継続事業）

[Campaigns through internet, etc.] (On-going Mission)

(1) ウェブサイトの拡充 (Enrichment of our Website)

インターネットによる広報展開をさらに拡充し、イベント情報の積極的な告知やニュースレターの記事転載、ツイッターの活用、UNUウェブサイトとの連携を図りながら、国連大学とその活動内容をより広範に紹介した。

(2) メールマガジンの配信 (Delivery of the e-magazine, etc.)

賛助会員や本法人へのコンタクトを希望する人々に、イベント案内を中心に機動的な広報を展開した。

3. レクチャーシリーズの発刊（継続事業） [Publication of jfUNU Lecture Series]

(On-going Mission)

国連大学および本法人の活動の一端を紹介し、世界の緊急課題についてより多くの人々に

知ってもらい、その解決に役立てるため、地球規模課題解決のためのシンポジウムの内容を一般の人々に解説する導入書として2008年以来「レクチャーシリーズ」として発刊し、2014年度までに、9巻を刊行した。2016年度は、発刊しなかった。

4. ロータリークラブ等での広報活動（継続事業）

[Public Relations Activities at the Rotary Clubs, etc.] (On-going Mission)

関係機関等を通じ、地域ロータリークラブ等での講演・卓話機会の獲得に努め、国連大学の活動を幅広く広報した。

Ⅲ. 地球規模課題解決に関する知識普及のための講演会・セミナー・シンポジウム等

[Lectures, Seminars, and Symposiums to Disseminate Knowledge regarding Solutions of the Global Issues]

本法人では、緊急の地球的課題について講演会やセミナー・シンポジウムを開催し国民各界各層に国連大学の取り組む地球規模課題についての知識の普及と理解の増進を図り、特に単独又は国連大学と共催で、人類の生存や福祉、発展に関わる地球規模課題解決のための講演会やシンポジウム・セミナーなどを開催しており、2016年度においては、特に若年層の人々の育成に資するため、講演会を行った。

1. 講演会等（継続事業） **[Lectures, etc.] (On-going Mission)**

説話者のレクチャーを中心とした知識の普及を図るもので、主として、幅広い国民層を対象に、緊急の地球課題の特定課題について学識者または国連の現場での経験者に基づく講演会等を実施した。

(1) セミナー・シンポジウム（継続事業） **[Seminars and Symposiums]**

(On-going Mission)

2016年度は、開催しなかった。

(2) UNU Alumni Caféの開催（新規事業） **[UNU Alumni Café](New Mission)**

UNUの大学院卒業生や各種人材育成コースの修了生たちは、UNU Alumniを組織しているが（事務局は本法人）、彼らは今や実績を積み重ね国際的に多様な活動を行っている。UNU Alumni Caféは彼らを招き、今どのような挑戦をしているかを報告してもらい、それをもとに参加者と意見交換・情報交流をすることによって、国連大学在大学生への刺激を与えるとともに、広く、国際課題への認識の普及に貢献するものである。2016年度に第1回を開催した。

Ⅳ. 国連大学への助成活動 **[Support Activities for United Nations University]**

国連大学の主たる活動は、緊急の地球的課題解決を図ることを目的として、研究所を主体として進める研究活動と大学院または短期講座における教育活動である。この事業では、国連大学の研究活動及び教育活動の推進が、人類の発展と平和に重要な貢献を果たす観点から、国連大学の研究活動及び教育活動並びに教育研究環境整備に対して助成を行ってきたものである。国連大学への助成に当たっては、国連大学が真に必要とする分野の活動について、事前に国連大学関係者との連絡調整のもとに助成対象事業などを検討するとともに、具体的助成事業の選定・助成額配分などについては、本法人の「助成諮問委員会」の十分な審

議を経て行った。(各事業への助成額は P.10 を参照)

1. 研究活動への助成 [Support for UNU Research Activities]

国連大学の研究活動は、緊急の地球的課題解決のために、世界的なネットワークによって実施され、その成果は国連機関や世界の関係者等に対し、提言や解決方法を提示して還元される。この事業は、このような国連大学の研究活動の重要性に鑑み、それらの研究活動への助成を行った。

(1) 「アジアにおける残留性有機汚染物質のモニタリングと管理 2016-2018」プロジェクト (継続事業)

[Monitoring and Management of Persistent Organic Pollutants (POPs) in Asia 2016-2018] (On-going Mission)

このプログラムでは、開発途上国における河川汚染を防止する目的で、分析装置を使って実地トレーニングとモニタリング活動を行い、化学分析能力の向上をはかることを目的としている。主に有機フッ素化合物 (PFCs) の環境モニタリングを行なう。PFCs は、人類および生態系を脅かす毒性を有する合成化合物である。

日本、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、インド、パキスタンなどの沿岸水圏 (海水、河川水、湖沼) の汚染を防止するため、この研究プロジェクトへの参加研究機関の PFCs 分析能力の強化を目指している。

2. 教育活動への助成 [Support for UNU Educational Activities]

国連大学の教育活動は、緊急で世界的・地球規模課題の解決に従事するための高度かつ専門的な若き人材の育成を目的とする大学院レベルの教育である。学生たちは、これら国連大学の行う教育課程を修了後、それぞれの専門を生かして、世界の緊急課題の現場や学術機関において即戦力として貢献することが期待される。本法人では、このことの重要性に鑑み、国連大学大学院「サステナビリティ学研究科」の学生の修学を支援するための助成と、従来より国連大学本部において実施されている短期研修事業への助成を行った。

(1) 国連大学大学院「サステナビリティ学研究科」の学生奨学経費助成 (継続事業) [Scholarship Grants for UNU-IAS Postgraduate Programmes]

(On-going Mission)

この助成事業は、サステナビリティ学研究科の大学院生が、長い場合には 5 ヶ年にわたり日本に滞在しながら、学位論文作成のための勉学と研究活動に専念できるような生活環境を提供することを目的としている。助成の内容は、学生の生活費を中心とした補助である。2016 年度は「jfScholarship for UNU 賛助会員」制度に基づく賛助会員企業からの寄付金を中心に、修士課程の学生 4 名、博士課程の学生 6 名の合計 10 名に奨学助成を行った。

(2) UNU-IAS の実施する短期研修への助成[Support for Short-term Seminar by UNU-IAS]
国連大学グローバル・セミナー（継続事業）

[UNU Global Seminars] (On-going Mission)

国連大学が行っている研修事業のうちもっとも歴史が長く、多くの修了生が国連や国際機関、教育機関に従事している実績を持つ事業である。短期研修（4日間）であるが、毎年、幅広い観点から、国際平和と環境・開発の問題を取り上げてきた。

また、同セミナーには、日本の若者も多く参加することから、本法人としては、従前より強力に支援してきた。2016年度も継続して助成した。

3. 国連大学の教育研究環境整備のための助成

[Support for Maintenance of UNU Educational and Research Environment]

国連大学の学生や研究者等が、安心して学習・研究に専念できる環境を維持することが、人類の生存や福祉、発展に関する緊急で地球的な課題の解決を推進する上で重要であることに鑑み、国連大学の教育・研究活動上の環境整備に対して助成した。

(1) 国連大学本部における教育研究のための施設整備費（継続事業）

[Maintenance of UNU Educational and Research Facilities] (On-Going Mission)

(2) 国連大学図書館の蔵書購入費（継続事業）

[Purchasing Books for UNU Library] (On-Going Mission)

V. 地球課題解決のための研究及び社会の取り組みについての調査・研究

[Inquiry/Study related to Researches and Social Efforts to Settle the Global Issues]

2016年度は、前年度に引き続き、我が国におけるサステナビリティに関する取り組み及びサステナビリティ・サイエンスに係る取り組み状況について、資料収集を行った。

VI. 国際相互理解の促進等に関する事業

[Missions related to Promotion of International and Mutual Understanding]

緊急で地球規模課題の解決には、それを醸成する国際相互理解の促進がなされていることが不可欠である。本法人が国連大学の諸活動を支援・協力するに当たっては、国連大学本部が日本国に設置されていることの強みを活かし、国連大学の諸活動に参加する世界各国の人々に、日本理解を含む国際相互理解の促進に資する機会を提供する事業を行った

(1) 国際情報交流事業（継続事業）

[Missions of Global Information Exchange] (On-going Mission)

国連大学の研修事業は30年の歴史を持ち、この間多様な研修活動を展開し、修了生たちは、国連機関・国際機関・国際NGO・大学での研究活動など、緊急で地球規模課題の解決を必要とする現場で活動している。これらの修了生たちは、国

連大学での教育期間修了後も、それぞれが関わっている課題の情報交流の機会を欲している。本法人では、1999年度以来、これらの修了生たちに賛助会員等日本人学生や学識者との国際情報交流の機会を提供してきたが、2016年度は行わなかった。

(2) 日本文化体験事業（継続事業）

[Mission of Japanese Culture Experience] (On-going Mission)

国連大学本部において開催される各種研修会や新設の大学院には、世界各国から学生が参集する。これらの学生たちに、研修・教育のための在日期間中に日本文化や日本の社会についての理解を深め、国際相互理解の促進に資するための事業である。

- ① UNU-IASの大学院生とフェローを対象として、日本文化に接する機会を提供するプログラムとして、2016年1月歌舞伎鑑賞会「小春穂沖津白波－小狐礼三－（こはるなぎおきつしらなみーこぎつねれいざー）」を開催した。
- ② UNU-IASの大学院生とフェローを対象として、日本の先端企業の見学など日本の経済産業活動に直に接する機会として、2016年6月株式会社島津製作所三条工場の見学プログラムを、11月に日本電子株式会社本社昭島製作所の見学プログラムを企画・実施した。

Ⅶ. 本法人の管理運営活動 [Management and Operational Activities of jfUNU]

公益財団法人への移行後、丸6年経過し、本法人の諸活動は、公益目的事業・法人管理運営事業ともに、事業活動の定着化を見、安定した法人運営が行われた。

法人の管理運営体制については、評議員会・理事会・常任理事会・助成諮問委員会等を的確に運営した。また、執行理事の権限などの役割分担を明確にし、公益法人としての社会的責任を十分に果たしてきた。

しかしながら、経理的基盤の確立、特に資産運用については、金融状況の長期的低迷から極めて少ない運用益しか望めない。そのため、少ない保有資産の適切な運用のために、2016年3月の理事会及び評議員会で、本法人に新たに、資産運用に経験と知識を持つ外部の有識者を交えた「資産運用委員会」（以下「資産運用委」という）の設置を決定した。資産運用委は、以降、精力的な検討を重ね、10月に「本法人の資産運用について」の基本方針の答申を理事長に提出し、11月の理事会・評議員会でその方針が了承された。資産運用委は、その後も継続的に資産運用について具体的運用方法を検討し、その都度、理事長へ提案した。ただし、時間的制約から、個別具体的資産運用は2017年に行うこととなった。

なお、社会の経済活動の低迷状況を反映し、寄付金募金活動はなお難しい状況が続いている。

<公益財団法人国連大学協力会 2016 年度事業報告 附属明細書>
2016 年度 寄付金収入及び国連大学への助成実績一覧
 < FY2016 Operational Report Annex >

	寄 付 金 収 入 (Donations and Dues)	金 額(¥)
国連大学大学院「サステイナビリティ学 研究科」支援 募金 (指定寄付)	個人会員 13 人 14 件 (¥410,000) 法人会員 13 法人 14 件 (五十音順) (¥10,000,000) アメリカンファミリー生命保険会社 (¥500,000) キッコーマン株式会社 (¥500,000) 株式会社島津製作所 (¥500,000) ×2 昭和シェル石油株式会社 (¥500,000) 住友化学株式会社 (¥2,000,000) トヨタ自動車株式会社 (¥2,000,000) 東レ株式会社 (¥500,000) 日本電子株式会社 (¥500,000) 株式会社日立製作所 (¥500,000) 株式会社三井住友銀行 (¥500,000) 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 (¥500,000) 株式会社リコー (¥500,000) YKK 株式会社 (¥500,000) 個人 8 人 8 件 (¥69,000)	10,479,000 円
一般募金 (指定寄付)	(アジアにおける残留性有機汚染物質のモニタリングと管理 プロジェクト) 法人 1 法人 1 件 (¥14,250,000) 株式会社島津製作所 (¥14,250,000) (その他公益事業) 法人 1 法人 1 件 (¥250,000) 株式会社島津製作所 (¥250,000) 個人 1 人 1 件 (¥5,000)	14,505,000 円
一般募金	本法人への寄付 法人 1 法人 1 件 (¥5,300) 税理士法人ネイチャー固定資産税 (¥5,300) 個人 1 人 1 件 (¥30,000)	35,300 円
一般賛助会費	個人会員 23 人 23 件 (¥240,000) 法人会員 2 法人 2 件 (五十音順) (¥200,000) 有限会社国大協サービス (¥100,000) 栄通信工業株式会社 (¥100,000)	440,000 円
	合計額 :	25,459,300 円

国連大学への助成 (Grant-in-aids for UNU)	金額 (¥)
<ul style="list-style-type: none"> アジアにおける残留性有機汚染物質のモニタリングと管理プロジェクトに対する助成 Monitoring and Management of POPs in Asia 	14,250,000 円
<ul style="list-style-type: none"> 大学院「サステナビリティ学研究科」の学生奨学経費助成 Scholarship grants for the UNU Graduate Programme 	18,000,000 円
<ul style="list-style-type: none"> 国連大学グローバル・セミナー湘南セッションに対する助成 UNU Global Seminars - Shonan Session 	600,000 円
<ul style="list-style-type: none"> 国連大学本部における教育研究のための施設整備費 Maintenance of UNU Centre facilities 	5,000,000 円
<ul style="list-style-type: none"> 国連大学図書館の蔵書購入費 UNU Library Book Procurement Fund 	50,000 円
合計額：	37,900,000 円